



2023年8月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年4月13日

上場会社名 株式会社ファーストリテイリング 上場取引所 東
 コード番号 9983 URL <https://www.fastretailing.com/jp/>
 代表者 （役職名） 代表取締役会長兼社長 （氏名） 柳井 正
 問合せ先責任者 （役職名） 取締役 グループ上席執行役員 CFO （氏名） 岡崎 健 TEL 03-6865-0050
 四半期報告書提出予定日 2023年4月14日 配当支払開始予定日 2023年5月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年8月期第2四半期の連結業績（2022年9月1日～2023年2月28日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期第2四半期	1,467,350	20.4	220,263	16.4	230,499	8.4	164,631	6.6	153,392	4.5	133,950	△33.6
2022年8月期第2四半期	1,218,977	1.3	189,278	12.7	212,566	24.0	154,382	41.3	146,844	38.7	201,856	52.3

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期第2四半期	500.29	499.56
2022年8月期第2四半期	479.14	478.40

（注）当社は、2023年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しています。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年8月期第2四半期	3,015,617	1,657,969	1,602,173	53.1	5,224.90
2022年8月期	3,183,762	1,615,402	1,561,652	49.1	5,093.97

（注）当社は、2023年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり親会社所有者帰属持分を算定しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年8月期	—	280.00	—	340.00	620.00
2023年8月期	—	125.00			
2023年8月期（予想）			—	125.00	250.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2. 前連結会計年度の年間配当額は、下記株式分割が同年度期首に行われたと仮定すると、206.67円となります。

3. 当社は、2023年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。2023年8月期の第2四半期末配当金、期末配当金については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、第2四半期末配当金については、2023年2月28日が権利確定日であるため、株式分割前の株式数を基準に、1株当たり375円の配当を実施いたします。

3. 2023年8月期の連結業績予想（2022年9月1日～2023年8月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	2,680,000	16.5	360,000	21.1	370,200	△10.5	240,000	△12.2	782.76

- （注） 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 2. 当社は、2023年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。
 2023年8月期の連結業績予想における基本的1株当たり当期利益については、当該株式分割の影響を考慮して
 います。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年8月期2Q	318,220,968株	2022年8月期	318,220,968株
② 期末自己株式数	2023年8月期2Q	11,578,965株	2022年8月期	11,651,919株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年8月期2Q	306,605,049株	2022年8月期2Q	306,476,386株

当社は、2023年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の背景、前提条件等については、四半期決算短信【添付資料】4ページ「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2022年9月1日～2023年2月28日）の連結業績は、売上収益が1兆4,673億円（前年同期比20.4%増）、営業利益が2,202億円（同16.4%増）と、大幅な増収増益となり、過去最高の業績を達成しました。昨年から「収益の柱の多様化」を掲げ、ブランディングの強化、お客様のニーズに応え価値を伝える商売、出店の加速を推し進めてきましたが、その成果は着実に現れてきました。特に東南アジア、北米、欧州のユニクロ事業、ジーユー事業は大幅な増収増益と好調でした。売上総利益率は前年同期比で1.1ポイント低下し、50.5%となりました。売上高販管費率は同0.3ポイント改善し、35.7%となりました。金融収益・費用は、ネットで102億円のプラスとなりました。これは主に、前年同期に比べて債券の運用額が増加し、受取利息が増加したことによります。この結果、税引前四半期利益は2,304億円（同8.4%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,533億円（同4.5%増）となりました。

当社グループは、「グローバルNo.1ブランドになる」ために、1）お客様起点の商品づくり、2）グローバルでの出店の加速、3）店舗とEコマースが一体となった購買体験の構築、4）地球環境・社会のさまざまな課題の解決に注力し、事業の拡大とサステナビリティの取り組みを一体で強化しています。特に、海外ユニクロ事業はグループの成長の柱として、各国・各地域で出店の加速とEコマースの強化を図っています。グレーターチャイナ、東南アジア・インド・豪州地区はすでに確立しているブランドポジションをさらに高め、継続的に事業の拡大をめざします。北米、欧州は、マーケティングを強化し、LifeWearの浸透を図るとともに出店を加速することで、さらなる事業規模の拡大をめざします。また、サステナブルな社会を構築するために、LifeWearのコンセプトを大切にしたい服づくりを行っていきます。高品質で長く着ていただける服、地球への負荷を低減し、健康で安全な労働環境でつくられた服、販売された後もリサイクル、リユースなどで循環される服を追求していきます。

[国内ユニクロ事業]

国内ユニクロ事業の当第2四半期連結累計期間の売上収益は4,951億円（前年同期比11.9%増）、営業利益は673億円（同1.6%減）と大幅な増収となりましたが、円安による原価率上昇で減益となりました。既存店売上高は10.0%増となりました。これは、秋冬商品やヒートテックインナーなどの冬の防寒衣料の販売が好調だったことに加え、タックワイドパンツなどの春物商品、感動ジャケット、感動パンツ、シャツなどの新生活需要にマッチした商品の販売が好調だったことによります。一方利益面では、期中に急激に円安が進行したことで、追加発注した商品の調達コストが大幅に増加し、売上総利益率は同2.2ポイント低下しました。売上高販管費比率は同0.5ポイント改善しました。これは第2四半期3カ月間の売上が非常に好調だったことで、賃借料、人件費、物流費を中心に販管費比率が改善したためです。

[海外ユニクロ事業]

海外ユニクロ事業の当第2四半期連結累計期間の売上収益は7,552億円（前年同期比27.3%増）、営業利益は1,226億円（同22.2%増）と、大幅な増収増益となりました。特に、東南アジア・インド・豪州地区、北米、欧州（ロシアを除く）が大幅な増収増益と、本格的な成長フェーズに入っています。パンデミックやインフレの進行などにより、この数年で服への需要が急速に変化し、高品質、ベーシックで長く着られるLifeWearへのニーズが高まったことに加え、ブランディングや地域に根差した商売を強化するなど、積極的に事業拡大を進めたことで、好調な業績となりました。

地域別の業績（現地通貨ベース）については、グレーターチャイナは、減収、大幅な減益となりました。これは中国大陸が、第1四半期3カ月間に新型コロナウイルス感染症の影響を受け、大幅な減収減益となったためです。ただし、1月以降売上が回復したことで、第2四半期3カ月間は、若干の減収、大幅な増益と業績は回復基調にあります。韓国は増収増益となりました。東南アジア・インド・豪州地区は大幅な増収増益となりました。コア商品を中心とした継続的な情報発信が奏功し、顧客層が拡大しています。北米は、大幅な増収増益となりました。冬物コア商品のマーケティングを強化したことや、シーズン商戦に合わせて情報発信をタイムリーに行ったことで、期を通して既存店売上高は大幅な増収でした。欧州（ロシアを除く）は、大幅な増収増益となりました。継続的に商品の機能性や価値を訴求したことが奏功し、顧客層が拡大したことで、好調な業績が続いています。

[ジーユー事業]

ジーユー事業の当第2四半期連結累計期間の売上収益は1,455億円（前年同期比18.5%増）、営業利益は130億円（同39.2%増）と、大幅な増収増益となりました。品番数を絞り込み、シーズン後半までマストトレンド商品の数を準備し、積極的に商売を行った結果、既存店売上高は大幅な増収となりました。特に、ヒートパデッドアウターやスーパワイドカーゴパンツ、バギースラックスなどの販売が好調でした。売上総利益率は同1.8ポイント低下しましたが、これは主に、上期に急激に円安が進行したことで、追加発注した商品の調達コストが大幅に増加し、原価率が上昇したためです。売上高販管費比率は、売上が好調だったことに加え、販管費を適正にコントロールし

たことで、同1.5ポイント改善しました。

[グローバルブランド事業]

グローバルブランド事業の当第2四半期連結累計期間の売上収益は702億円（前年同期比19.1%増）、営業利益は1億円（同85.3%減）となりました。セオリー事業は、大幅な増収、営業利益は減益となりました。これは主に、米国事業で在庫処分を優先したことで、売上総利益率が悪化したことと、グレーターチャイナを中心とするアジア事業が新型コロナの影響を受け、減益となったことによります。日本事業は百貨店の客数が回復したことに加え、戦略的に売れ筋商品の在庫を積み増したことで大幅な増収増益となりました。ブラステ事業は、若干の増収、赤字幅はやや縮小しました。コントワー・デ・コトニエ事業は、減収、赤字幅は若干拡大しました。

[サステナビリティ（持続可能性）]

ファーストリテイリングは、あらゆる人の生活を豊かにする「究極の普段着」というLifeWearの考え方を基に、品質・デザイン・価格だけでなく、環境・人・社会への貢献を含む、服づくりを進めています。サステナビリティ活動は、「商品と販売を通じた新たな価値創造」「サプライチェーンの人権・労働環境の尊重」「環境への配慮」「コミュニティとの共存・共栄」「従業員の幸せ」「正しい経営」の6つの重点領域（マテリアリティ）の活動を主軸としています。当第2四半期連結会計期間における主な活動内容は、以下の通りです。

■「商品と販売を通じた新たな価値創造」：「世界の平和を願ってアクションする」そんなユニクロの想いに賛同した著名人が、ボランティアでデザインしたグラフィックTシャツを全世界のユニクロの店舗とECで販売し、利益の全額（1枚当たり販売金額の20%相当）を、パートナーシップを結んだ3団体へ寄付するPEACE FOR ALLの活動を推進しています。寄付金は、貧困、差別、暴力、紛争、戦争によって被害を受けた人々を支援する活動に使われています。2023年2月末まで、このPEACE FOR ALLの活動による収益金は総額322,106,100円に達しました。今後も賛同をいただいた世界中の著名人のデザイングラフィックTシャツを次々と販売し、服の力で平和の願いの輪を広げていきます。

■「サプライチェーンの人権・労働環境の尊重」：サプライチェーン全体の人権・労働問題への取り組みを継続的に強化しています。縫製工場と素材工場については、労働環境などの確認を、自社または第三者機関により、確実に行っています。加えて、2023年春より、サプライチェーンの上流である紡績工場とコードオブコンダクトを締結し、定期的な労働環境監査とトレーサビリティ情報の確認を確実に進めています。

■「環境への配慮」：気候変動と水セキュリティに関する積極的な取り組みと透明性が評価され、環境情報開示のプラットフォームを提供する国際的な非営利団体CDPにより、2022年の「Aリスト」企業に認定されました。CDPの情報開示とその評価プロセスは、企業の環境報告におけるゴールドスタンダードとして、広く認知されています。今回CDPの評価対象となったグローバル10,000社以上のうち、ファーストリテイリングは、気候変動・水セキュリティの2つの領域で「Aリスト」に認定された数少ない企業の1社となりました。

■「コミュニティとの共存・共栄」：グローバルパートナーである国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）の要請を受け、2023年2月6日にトルコとシリアで発生した大地震の被災者の方々に緊急支援を行うことを決定しました。UNHCRを通じて、100万ユーロ（約1億4,000万円）の寄付と、ユニクロのヒートテックを含む救援衣料の寄贈を進めています。

■「従業員の幸せ」：「ジェンダー」「Global One Team」「障がい」「LGBTQ+」の4つを重点領域として、当事者サポートのための制度導入や研修の実施など、多様性推進のための様々な取り組みを実施しています。2023年2月、企業のダイバーシティ&インクルージョン推進の取り組みを評価する「D&Iアワード2022」において、ダイバーシティスコア96点（100点満点）を獲得し、最高評価の「ベストワークプレイス」に認定されました。これは従業員一人ひとりの個性を尊重し、挑戦と可能性を広げる機会が平等にある職場環境を実現するための取り組みが評価されたものです。

■「正しい経営（ガバナンス）」：迅速で透明性のある経営を実現するために、各委員会ではオープンで活発な議論を行っています。指名報酬アドバイザー委員会では、役員に対する長期インセンティブの付与について、議論を重ねました。人権委員会では、新たに取り組みを始めた紡績工場の労働環境モニタリングの経過や今後の対策についての報告が行われました。また、当社の商品デザインやマーケティングにおける人権への影響に対する社内のチェック体制を強化するための施策についても、議論を進めました。

(2) 連結財政状態に関する説明

(当第2四半期連結会計期間末における資産、負債、資本の状況)

資産は、前連結会計年度末に比べ1,681億円減少し、3兆156億円となりました。これは主として、現金及び現金同等物の減少4,696億円、売掛金及びその他の短期債権の増加111億円、その他の短期金融資産の増加3,092億円、棚卸資産の減少482億円、デリバティブ金融資産の減少892億円、有形固定資産の増加160億円、長期金融資産の増加1,005億円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,107億円減少し、1兆3,576億円となりました。これは主として、買掛金及びその他の短期債務の減少1,079億円、その他の短期金融負債の減少393億円、未払法人所得税の減少253億円、その他の流動負債の減少89億円、リース負債の減少129億円、繰延税金負債の減少294億円、デリバティブ金融負債の増加117億円等によるものです。

資本は、前連結会計年度末に比べ425億円増加し、1兆6,579億円となりました。これは主として、利益剰余金の増加1,187億円、その他の資本の構成要素の減少783億円等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、4,696億円減少し、8,886億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、1,774億円（前年同期は2,646億円の資金の獲得）となりました。これは主として、税引前四半期利益2,304億円、減価償却費及びその他の償却費932億円等の資金増加要因、仕入債務の減少額1,061億円、法人税等の支払額954億円等の資金減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4,727億円（前年同期は742億円の資金の使用）となりました。これは主として、定期預金の純増額1,494億円、投資有価証券の純増額2,674億円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,597億円（前年同期は1,080億円の資金の使用）となりました。これは主として、社債の償還による支出500億円、リース負債の返済による支出678億円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績の上振れを反映し、以下のとおり上方修正します。なお、2023年1月12日付「2023年8月期 第1四半期決算短信」で発表しました通期の連結業績予想との差異は以下のとおりです。

(通期)

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	2,650,000	350,000	350,000	230,000	750.38
今回修正予想(B)	2,680,000	360,000	370,200	240,000	782.76
増減額(B-A)	30,000	10,000	20,200	10,000	—
増減率(%)	1.1%	2.9%	5.8%	4.3%	—
前期実績	2,301,122	297,325	413,584	273,335	891.77

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 当社は、2023年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。

連結業績予想における基本的1株当たり当期利益については、当該株式分割の影響を考慮しています。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2023年2月28日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		1,358,292	888,605
売掛金及びその他の短期債権		60,184	71,343
その他の短期金融資産		123,446	432,702
棚卸資産		485,928	437,671
デリバティブ金融資産		124,551	92,122
未収法人所得税		2,612	2,569
その他の流動資産		23,835	23,808
流動資産合計		2,178,851	1,948,823
非流動資産			
有形固定資産	6	195,226	211,242
使用権資産	6	395,634	390,281
のれん		8,092	8,092
無形資産	6	76,621	82,574
長期金融資産		164,340	264,874
持分法で会計処理されている投資		18,557	18,760
繰延税金資産		8,506	10,074
デリバティブ金融資産		134,240	77,400
その他の非流動資産	6	3,690	3,492
非流動資産合計		1,004,911	1,066,793
資産合計		3,183,762	3,015,617
負債及び資本			
負債			
流動負債			
買掛金及びその他の短期債務		350,294	242,345
その他の短期金融負債		209,286	169,947
デリバティブ金融負債		1,513	3,781
リース負債		123,885	129,038
未払法人所得税		77,162	51,852
引当金		2,581	2,804
その他の流動負債		111,519	102,603
流動負債合計		876,242	702,373
非流動負債			
長期金融負債		241,022	240,934
リース負債		356,840	338,697
引当金		47,780	49,216
繰延税金負債		44,258	14,855
デリバティブ金融負債		44	9,526
その他の非流動負債		2,171	2,044
非流動負債合計		692,117	655,274
負債合計		1,568,360	1,357,648

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2023年2月28日)
資本			
資本金		10,273	10,273
資本剰余金		27,834	27,946
利益剰余金		1,275,102	1,393,811
自己株式		△14,813	△14,723
その他の資本の構成要素		263,255	184,864
親会社の所有者に帰属する持分		1,561,652	1,602,173
非支配持分		53,750	55,795
資本合計		1,615,402	1,657,969
負債及び資本合計		3,183,762	3,015,617

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
売上収益	2	1,218,977	1,467,350
売上原価		△589,891	△725,830
売上総利益		629,085	741,520
販売費及び一般管理費	3	△439,265	△524,210
その他収益	4	6,652	5,529
その他費用	4, 6	△7,770	△3,211
持分法による投資利益		576	635
営業利益		189,278	220,263
金融収益	5	26,694	17,075
金融費用	5	△3,407	△6,839
税引前四半期利益		212,566	230,499
法人所得税費用		△58,183	△65,868
四半期利益		154,382	164,631
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		146,844	153,392
非支配持分		7,537	11,238
合計		154,382	164,631
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (円)	7	479.14	500.29
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	7	478.40	499.56

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
四半期利益		154,382	164,631
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		△57	△6
純損益に振り替えられることのない項目合計		△57	△6
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		16,961	△17,581
キャッシュ・フロー・ヘッジ		30,561	△13,094
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		7	2
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		47,531	△30,673
その他の包括利益合計		47,473	△30,680
四半期包括利益合計		201,856	133,950
四半期包括利益合計額の帰属			
親会社の所有者		194,448	124,748
非支配持分		7,407	9,202
四半期包括利益合計		201,856	133,950

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2021年9月1日残高		10,273	25,360	1,054,791	△14,973	271	9,855
連結累計期間中の変動額							
四半期包括利益							
四半期利益		—	—	146,844	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	△57	17,514
四半期包括利益合計		—	—	146,844	—	△57	17,514
所有者との取引額							
自己株式の取得		—	—	—	△3	—	—
自己株式の処分		—	1,322	—	111	—	—
剰余金の配当		—	—	△24,514	—	—	—
株式報酬取引による増減		—	1,030	—	—	—	—
非金融資産への振替		—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替		—	—	57	—	△57	—
支配継続子会社に対する持分変動		—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計		—	2,352	△24,457	108	△57	—
連結累計期間中の変動額合計		—	2,352	122,387	108	△115	17,514
2022年2月28日残高		10,273	27,713	1,177,178	△14,864	156	27,370

(単位：百万円)

	注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分	非支配持分	資本合計
		キャッシュ・フロー・ヘッジ	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計			
2021年9月1日残高		30,890	13	41,031	1,116,484	45,813	1,162,298
連結累計期間中の変動額							
四半期包括利益							
四半期利益		—	—	—	146,844	7,537	154,382
その他の包括利益		30,138	7	47,603	47,603	△130	47,473
四半期包括利益合計		30,138	7	47,603	194,448	7,407	201,856
所有者との取引額							
自己株式の取得		—	—	—	△3	—	△3
自己株式の処分		—	—	—	1,434	—	1,434
剰余金の配当		—	—	—	△24,514	△5,850	△30,364
株式報酬取引による増減		—	—	—	1,030	—	1,030
非金融資産への振替		△14,786	—	△14,786	△14,786	△26	△14,812
利益剰余金への振替		—	—	△57	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動		—	—	—	—	402	402
所有者との取引額合計		△14,786	—	△14,843	△36,839	△5,473	△42,312
連結累計期間中の変動額合計		15,352	7	32,760	157,608	1,934	159,543
2022年2月28日残高		46,243	21	73,791	1,274,093	47,747	1,321,841

(単位：百万円)

注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2022年9月1日残高	10,273	27,834	1,275,102	△14,813	131	100,587
連結累計期間中の変動額						
四半期包括利益						
四半期利益	—	—	153,392	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△6	△17,105
四半期包括利益合計	—	—	153,392	—	△6	△17,105
所有者との取引額						
自己株式の取得	—	—	—	△2	—	—
自己株式の処分	—	1,185	—	92	—	—
剰余金の配当	—	—	△34,744	—	—	—
株式報酬取引による増減	—	△1,073	—	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	61	—	△61	—
所有者との取引額合計	—	112	△34,683	89	△61	—
連結累計期間中の変動額合計	—	112	118,709	89	△67	△17,105
2023年2月28日残高	10,273	27,946	1,393,811	△14,723	63	83,481

(単位：百万円)

注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計			
2022年9月1日残高	162,407	129	263,255	1,561,652	53,750	1,615,402
連結累計期間中の変動額						
四半期包括利益						
四半期利益	—	—	—	153,392	11,238	164,631
その他の包括利益	△11,534	2	△28,643	△28,643	△2,036	△30,680
四半期包括利益合計	△11,534	2	△28,643	124,748	9,202	133,950
所有者との取引額						
自己株式の取得	—	—	—	△2	—	△2
自己株式の処分	—	—	—	1,278	—	1,278
剰余金の配当	—	—	—	△34,744	△6,529	△41,274
株式報酬取引による増減	—	—	—	△1,073	—	△1,073
非金融資産への振替	△49,685	—	△49,685	△49,685	△626	△50,312
利益剰余金への振替	—	—	△61	—	—	—
所有者との取引額合計	△49,685	—	△49,747	△84,227	△7,156	△91,384
連結累計期間中の変動額合計	△61,220	2	△78,390	40,520	2,045	42,566
2023年2月28日残高	101,187	132	184,864	1,602,173	55,795	1,657,969

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		212,566	230,499
減価償却費及びその他の償却費		88,254	93,253
減損損失	6	6,086	783
受取利息及び受取配当金		△3,069	△17,075
支払利息		3,359	5,076
為替差損益 (△は益)		△23,576	1,762
持分法による投資損益 (△は益)		△576	△635
固定資産除却損		663	251
売上債権の増減額 (△は増加)		△4,471	△15,680
棚卸資産の増減額 (△は増加)		50,108	45,244
仕入債務の増減額 (△は減少)		△14,429	△106,189
その他の資産の増減額 (△は増加)		△4,364	1,906
その他の負債の増減額 (△は減少)		1,168	3,576
その他		2,442	23,458
小計		314,159	266,233
利息及び配当金の受取額		2,594	11,731
利息の支払額		△2,889	△5,102
法人税等の支払額		△55,461	△95,407
法人税等の還付額		6,251	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		264,654	177,454
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△96,317	△230,140
定期預金の払出による収入		60,902	80,676
有形固定資産の取得による支出		△26,926	△37,629
無形資産の取得による支出		△12,181	△16,467
使用権資産の取得による支出		△382	△785
投資有価証券の取得による支出		—	△346,998
投資の売却及び償還による収入		—	79,549
敷金及び保証金の増加による支出		△2,005	△2,202
敷金及び保証金の回収による収入		2,511	2,326
その他		183	△1,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		△74,216	△472,762
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の借入による収入		9,816	2,260
短期借入金の返済による支出		△21,738	△3,048
社債の償還による支出		—	△50,000
配当金の支払額		△24,456	△34,838
非支配持分への配当金の支払額		△5,250	△6,306
リース負債の返済による支出		△66,907	△67,858
その他		511	89
財務活動によるキャッシュ・フロー		△108,025	△159,701
現金及び現金同等物に係る換算差額		37,302	△14,676
現金及び現金同等物の増減額		119,715	△469,686
現金及び現金同等物期首残高		1,177,736	1,358,292
現金及び現金同等物期末残高		1,297,451	888,605

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは衣料品販売を主たる事業として、「国内ユニクロ事業」「海外ユニクロ事業」「ジーユー事業」「グローバルブランド事業」を主な報告セグメントとして区分し、グループ戦略を立案・決定しております。

なお、各報告セグメントに含まれる事業と主要製品は、以下のとおりであります。

国内ユニクロ事業 : 日本で展開するユニクロ事業（衣料品）

海外ユニクロ事業 : 海外で展開するユニクロ事業（衣料品）

ジーユー事業 : 日本・海外で展開するジーユー事業（衣料品）

グローバルブランド事業 : セオリー事業、プラステ事業、コントワー・デ・コトニエ事業、プリンセス・タム・タム事業（衣料品）

(報告セグメントの区分方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、当社グループ内の業績管理区分の一部見直しに伴い、従来「国内ユニクロ事業」に含めて表示していた、ロイヤリティ部門の業績は「調整額」に含めて表示しています。

これは、欧米をはじめ海外ユニクロ事業の売上の伸長とそれに伴うロイヤリティ収入の増加により、ロイヤリティ部門を全社部門としての位置づけに変更したことによります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しております。

(2) セグメント収益及び業績に関する情報

前第2四半期連結累計期間（自 2021年9月1日 至 2022年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結合計
	国内 ユニクロ 事業	海外 ユニクロ 事業	ジーユー 事業	グローバル ブランド 事業	合計			
売上収益	442,513	593,263	122,824	58,994	1,217,595	1,381	—	1,218,977
営業利益	68,500	100,373	9,385	1,044	179,303	△511	10,486	189,278
セグメント利益 (税引前四半期利益)	70,228	101,072	9,534	865	181,700	△545	31,411	212,566
その他の項目 減損損失(注3)	—	3,580	1,186	524	5,292	794	—	6,086

(注1) 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

(注2) 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない収益及び全社費用であります。

(注3) 減損損失の詳細については、注記「6. 減損損失」にて記載しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年9月1日 至 2023年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結合計
	国内 ユニクロ 事業	海外 ユニクロ 事業	ジーユー 事業	グローバル ブランド 事業	合計			
売上収益	495,165	755,259	145,568	70,235	1,466,229	1,121	—	1,467,350
営業利益	67,399	122,678	13,064	153	203,295	172	16,795	220,263
セグメント利益又は損失（△） （税引前四半期利益）	68,203	123,007	12,465	△272	203,404	173	26,922	230,499
その他の項目 減損損失（注3）	—	414	140	228	783	—	—	783

（注1） 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

（注2） 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない収益及び全社費用であります。

（注3） 減損損失の詳細については、注記「6. 減損損失」にて記載しております。

2. 収益

当社グループでは、店舗やEコマースのチャネルを通じた衣料品販売事業をグローバルに展開しております。主たる地域市場における売上収益の内訳は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2021年9月1日 至 2022年2月28日）

	売上収益 (百万円)	構成比 (%)
日本	442,513	36.3
グレーターチャイナ	306,773	25.2
その他アジア・オセアニア	136,891	11.2
北米・欧州	149,598	12.3
ユニクロ事業（注1）	1,035,777	85.0
ジーユー事業（注2）	122,824	10.1
グローバルブランド事業（注3）	58,994	4.8
その他（注4）	1,381	0.1
合計	1,218,977	100.0

（注1） 売上収益は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

なお、分類された地域に含まれる国と地域は、以下のとおりであります。

グレーターチャイナ : 中国大陸、香港、台湾

その他アジア・オセアニア : 韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア、オーストラリア、ベトナム、インド

北米・欧州 : 米国、カナダ、英国、フランス、ロシア、ドイツ、ベルギー、スペイン、スウェーデン、オランダ、デンマーク、イタリア

（注2） 主な国又は地域は、日本であります。

（注3） 主な国又は地域は、北米・欧州及び日本であります。

（注4） 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年9月1日 至 2023年2月28日）

	売上収益 (百万円)	構成比 (%)
日本	495,165	33.7
グレーターチャイナ	320,982	21.9
その他アジア・オセアニア	233,570	15.9
北米・欧州	200,706	13.7
ユニクロ事業（注1）	1,250,425	85.2
ジーユー事業（注2）	145,568	9.9
グローバルブランド事業（注3）	70,235	4.8
その他（注4）	1,121	0.1
合計	1,467,350	100.0

（注1） 売上収益は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

なお、分類された地域に含まれる国と地域は、以下のとおりであります。

グレーターチャイナ : 中国大陸、香港、台湾

その他アジア・オセアニア : 韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア、オーストラリア、ベトナム、インド

北米・欧州 : 米国、カナダ、英国、フランス、ロシア、ドイツ、ベルギー、スペイン、スウェーデン、オランダ、デンマーク、イタリア、ポーランド

（注2） 主な国又は地域は、日本であります。

（注3） 主な国又は地域は、北米・欧州及び日本であります。

（注4） 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

3. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	41,719	49,596
地代家賃	40,172	53,988
減価償却費及びその他の償却費	88,254	93,253
委託費	27,230	30,317
人件費	146,464	180,247
物流費	49,995	58,872
その他	45,427	57,935
合計	439,265	524,210

4. その他収益及びその他費用

その他収益及びその他費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
その他収益		
為替差益(注)	2,197	2,908
その他	4,454	2,621
合計	6,652	5,529

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
その他費用		
固定資産除却損	663	251
減損損失	6,086	783
その他	1,020	2,175
合計	7,770	3,211

(注) 営業取引から発生した為替差益はその他収益に計上しております。

5. 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
金融収益		
為替差益(注)	23,576	—
受取利息	3,059	17,069
その他	58	5
合計	26,694	17,075

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
金融費用		
為替差損(注)	—	1,762
支払利息	3,359	5,076
その他	48	—
合計	3,407	6,839

(注) 営業取引以外から発生した為替差損益は金融収益及び金融費用に計上しております。

6. 減損損失

減損損失を認識した資産の種類別内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
建物及び構築物	2,047
器具備品及び運搬具	44
有形固定資産 計	2,092
ソフトウェア	—
その他無形資産	13
無形資産 計	13
使用権資産	3,978
その他の非流動資産(長期前払費用等)	2
減損損失 計	6,086

当社グループは減損損失を前第2四半期連結累計期間6,086百万円、当第2四半期連結累計期間783百万円計上しており、要約四半期連結損益計算書の「その他費用」に含まれています。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

有形固定資産及び使用権資産

減損損失6,086百万円は主に店舗資産(旗艦店含む)の収益性の低下等に伴い認識した減損損失であり、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。なお、新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延に伴い、当社グループは臨時休業等による業績悪化の影響を受けており、各地域の影響や個々の状況により収束の時期にばらつきがあるものの、国内を含む大半の国・地域においては影響の及ぶ期間を2022年8月末までと仮定し、一部の国・地域の店舗においては収束までより長期間を要するものと仮定して、会計上の見積りを行っています。

資産のグルーピングは、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資金生成単位で行っており、原則として各店舗(旗艦店含む)を資金生成単位とし、回収可能価額は使用価値により算定しております。

使用価値は、マネジメントが承認した予測と成長率を基礎としたキャッシュ・フローを主に11.8%で割引いて算定しております。予測は原則として5年を限度としており、市場の長期平均成長率を超過する成長率は用いておりません。割引率(税引前)は、主として加重平均資本コストを基礎に算定しております。

なお、減損損失を計上した主な資金生成単位は以下のとおりです。

事業セグメント	資金生成単位	種類
海外ユニクロ事業	迅銷(中国)商貿有限公司、LLC UNIQLO (RUS)、UNIQLO USA LLC等 販売用店舗	建物及び構築物、使用権資産等
ジーユー事業	(株)ジーユー等 販売用店舗	建物及び構築物、使用権資産等
グローバルブランド事業	COMPTOIR DES COTONNIERS S.A.S.等 販売用店舗	建物及び構築物、使用権資産等

当第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

重要な減損損失の計上はありません。

7. 1株当たり情報

前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	
1株当たり親会社所有者帰属持分(円)	4,156.62	1株当たり親会社所有者帰属持分(円)	5,224.90
基本的1株当たり四半期利益(円)	479.14	基本的1株当たり四半期利益(円)	500.29
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	478.40	希薄化後1株当たり四半期利益(円)	499.56

(注) 1. 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
基本的1株当たり四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	146,844	153,392
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期利益(百万円)	146,844	153,392
期中平均株式数(株)	306,476,386	306,605,049
希薄化後1株当たり四半期利益		
四半期利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	470,290	451,198
(うち新株予約権)	(470,290)	(451,198)

2. 当社は、2023年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり親会社所有者帰属持分、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しています。

8. 後発事実

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2022年12月15日開催の取締役会決議に基づき、2023年3月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行いました。

1. 株式分割の目的

株式分割による投資単位の水準の引き下げにより、株式の流動性をさらに高め、当社株式を保有される投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2023年2月28日を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき、3株の割合をもって分割しました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	106,073,656株
今回の分割により増加する株式数	212,147,312株
株式分割後の発行済株式総数	318,220,968株
株式分割後の発行可能株式総数	900,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2023年2月9日
基準日	2023年2月28日
効力発生日	2023年3月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、注記「7. 1株当たり情報」に記載しております。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2023年3月1日をもって当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更しました。

(2) 変更の内容

変更の内容は、以下のとおりであります。

(下線は変更部分を示す。)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当会社の発行可能株式総数は <u>300,000,000</u> 株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当会社の発行可能株式総数は <u>900,000,000</u> 株とする。

(3) 変更の日程

取締役会決議日	2022年12月15日
効力発生日	2023年3月1日